

平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月19日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東天紅
コード番号 8181 URL <http://www.totenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年5月27日
配当支払開始予定日 —

(氏名) 小泉 和久
(氏名) 山崎 信行
TEL 03-3828-6272
有価証券報告書提出予定日 平成22年5月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	7,177	△3.7	△273	—	△314	—	△507	—
21年2月期	7,455	△4.6	△208	—	△247	—	△299	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△19.76	—	△5.2	△2.3	△3.8
21年2月期	△11.65	—	△2.9	△1.8	△2.8

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 一百万円 21年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	13,646	9,483	69.5	369.06
21年2月期	13,864	9,951	71.8	387.24

(参考) 自己資本 22年2月期 9,483百万円 21年2月期 9,951百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	66	150	△6	580
21年2月期	△72	△198	92	371

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年2月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	85.7	—

3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,300	△1.5	△30	—	△50	—	△60	—	△2.33
通期	7,200	0.3	120	—	80	—	60	—	2.33

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、20ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 25,728,716株 21年2月期 25,728,716株
- ② 期末自己株式数 22年2月期 33,110株 21年2月期 30,777株

〔(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。〕

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想数値と異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の経済対策の効果などにより、一部に景気持ち直しの兆しが見られたものの、未だ企業収益の悪化は続き、雇用や設備投資の改善には至らず、厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましては、企業業績を反映した法人宴会需要の低迷、生活防衛意識の高まりによる個人消費の冷え込みなど、依然として厳しい経営環境が続いております。

こうした状況のもとで、当社は、食の『安全・安心』への取り組みを重視すると共に、「営業力強化による黒字確保」を目指し、諸活動を実施してまいりました。

まず、改装実施店舗をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施、当社主力の宴会部門の強化を図ってまいりました。

次に、平成21年7月、「海燕亭上野店」の改装を実施、日本料理のお座敷、会席中心の営業形態に加え、少人数の酒席でもより気軽にご利用いただける「旬彩酒房玄遊」のスタイルを、新たに「海燕亭ダイニング」として取り入れ、幅広い客層を開拓し営業力の強化を図りました。

続いて、9月「上野店」の3階に、ウェディングデスク、ドレスサロン並びにブライズルームを導入いたしました。婚礼予約機能をワンフロアに集約し、雰囲気作りと効率化、さらには、衣装・美容の一体化による満足度向上、販売促進を図り、婚礼「LUCIS（ルーキス）」の予約受注を強化してまいりました。同時にリニューアルした5階では、160名収容の大宴会場を新設、幅広いお客様のニーズにお応えできる体制を整えました。

この「LUCIS」に加え、「大阪天満橋OMM店」の婚礼「Coeur et Coeur（クーレクール）」、「オペラシティ」の婚礼「LA VIE CLAIR（ラ ヴィ クレール）」の本格稼働に全力を傾注し、婚礼部門の強化を図りました。

さらに、11月、大阪市中央区所在の“大丸大阪・心齋橋店「北館」”13階に「LUCIS GARDEN（ルーキスガーデン）大丸心齋橋店」を新規開店し、店舗網の拡充を図りました。

そして、平成22年2月「大阪ツイン21店」は、「T'S GARDEN（ティーズガーデン）」としてリニューアルオープンいたしました。中国料理の伝統技法に独自のアレンジを融合させた“モダン・シノワ”をご提供いたします。昼はセットメニューの他に、ランチバイキングを実施、夜は地上150mからの夜景を楽しめるペアシート、さらに、ゆっくりくつろげる個室での記念日ディナーやウェディングパーティー、様々なイベント等、お客様のニーズに合わせてご利用いただける店舗となりました。この新ブランドは、これまでのお客様に加え、新たなお客様にもご好評をいただいております。

その他既存店対策として、「JACK大宮店」「横浜桜木町ワシントンホテル店」「オペラシティ東天紅」などの改修を実施し、競争力の強化を図りました。

一方では、不採算店対策として、10月に「仙台SS30店」、平成22年1月「大阪京橋・京阪モール店」、「高崎店」を閉鎖し、営業活動の効率化と人材の有効配置を行いました。

また、ご来店いただいたお客様にご満足いただき、リピーター、さらには当社のファンになっていただくため、お客様満足度の徹底的追求と向上を図ってまいりました。

しかしながら、一昨年からの市場環境の悪化は予想を上回り、当事業年度の売上高は、前年同期比3.7%減の71億7,732万円となりました。それに加え、店舗改装に伴う諸経費等の増加により、営業損失は2億7,382万円（前年同期は営業損失2億816万円）、経常損失は3億1,460万円（前年同期は経常損失2億4,771万円）となりました。売上不振の影響に加え、業績不振店舗の増加による減損処理の拡大と改装店舗等の固定資産除却損や店舗閉鎖に伴う店舗閉鎖損失等の特別損失を計上した結果、当期純損失は5億770万円（前年同期は当期純損失2億9,942万円）となりました。

②次期の見通し

今後のわが国経済は、一部に回復の兆しはみられるものの、設備投資の減少や雇用情勢の悪化から、先行き不透明な状況が続くものと思われまます。また、当業界におきましても、企業間競争がますます激しくなり、依然として厳しい経営環境が続くものと思われまます。

当社は、こうした状況のもとで、「選択と集中による赤字脱却」を目指して諸活動に取り組んでまいります。

まず、旗艦店舗である「上野店」をはじめ、全店舗においてセールスを徹底的に実施し、宴会売上を確保してまいります。また、これに加え、県人会、同窓会、趣味の会など個人宴会の獲得にも力を注いでまいります。

次に、「LUCIS(ルーキス)」「Coeur et Coeur(クーレクール)」「LA VIE CLAIR(ラ ヴィクレール)」などの婚礼や婚礼二次会の売上強化を図ってまいります。

一方、食の『安全・安心』の提供に配慮し、衛生管理・危機管理体制のさらなる強化を図ってまいります。

また、3月「ホテルグランヴィア広島店」を閉鎖いたしました。こうした不採算店の閉鎖を含む事業の再構築を積極的に行うなど、選択と集中により、営業力の強化を図ってまいります。

そして、あらゆるコストをゼロベースで見直し、本年度の目標達成と業績の回復を目指す所存であります。

次期の業績見通しにつきましては、売上高72億円(前年同期比0.3%増)、営業利益1億2,000万円(前年同期は営業損失2億7,382万円)、経常利益8,000万円(前年同期は経常損失3億1,460万円)、当期純利益6,000万円(前年同期は当期純損失5億770万円)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の現金及び預金が当期純損失の計上及び改装等による有形固定資産取得の支出があったものの、閉店店舗等の差入保証金返還及び定期預金の解約等で2億912万円増加したこと等により、前事業年度末比2億132万円増の10億1,988万円となりました。

固定資産は有形固定資産が「仙台SS30店」や「大阪京橋・京阪モール店」、「高崎店」等の閉店及び資産の収益性低下による減損損失の計上及び「上野店」婚礼設備、「T'S GARDEN」の改装等による除却により2億3,064万円の減少、投資有価証券は一部を売却したものの、期末株価の上昇により3,538万円の増加となりました。

総資産は前事業年度末比2億1,824万円減の136億4,645万円となりました。

負債につきましては、長期借入金の借り換え等により借入金が1,900万円の増加、投資有価証券に係る繰延税金負債が時価の上昇等により2,419万円増加したこと及び「T'S GARDEN」の改装等により未払金が7,596万円増加したこと等により、前事業年度比2億4,993万円増の41億6,330万円となりました。

純資産につきましては、当期純損失5億770万円の計上及びその他有価証券評価差額金が3,540万円増加したことなどにより、前事業年度末比4億6,818万円減の94億8,314万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は5億8,076万円となり前事業年度末と比較して2億912万円の増加となりました。

これは税引前当期純損失4億8,700万円の計上となったものの、減価償却費3億8,439万円の計上及び差入保証金の返還1億179万円、定期預金の解約1億円の収入等によるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,608万円となりました。(前年同期は7,293万円の支出)

これは主に、税引前当期純損失並びに減価償却費、固定資産除却損、減損損失の計上及び受取補償金を投資活動によるキャッシュ・フローとしたこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は1億5,000万円となりました。(前年同期は1億9,810万円の支出)

これは主に差入保証金の返還、定期預金の解約及び改装による有形固定資産の取得等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は696万円となりました。(前年同期は9,288万円の収入)

これは主に、借入金の増加及び返済によるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率 (%)	71.0	72.0	73.0	71.8	69.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.6	54.2	34.5	24.8	26.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	18.5	5.0	4.2	—	33.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2.2	9.3	10.1	—	1.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、従来より企業体質の強化を図りつつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応し、時代の要請に応える商品並びに業態や店舗の開発、また、管理部門の高度情報化等に充ててまいりたいと考えております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記の方針に基づき前期と同様の1株当たり2円の配当を予定しておりましたが、当期純損失の計上を余儀なくされたため、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

また、次期の利益配当金につきましては、1株当たり2円を予想しております。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績、財務状況、株価に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

①景気動向と競合

当社の経営成績は景気動向、特に法人需要の動向に大きく影響を受けます。外食市場においては、新規参入や中食の台頭等により競争は更に激しさを増しております。今後も景気の後退、競争の激化等が続いた場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

②食材の安定確保

BSE問題、鳥インフルエンザ等の伝染病、異物混入問題等、食に対する不安が広まる中、良質な食材の量及び価格の両面における安定的確保が外食企業として成長を遂げるための不可欠な要素となっております。当社では良質な食材の安定的確保に向けて従来以上に慎重に取り組んでいく方針ですが、外的要因により当社の使用する食材の安全性に疑義が呈された場合、また、天候要因並びに外国為替相場の動向等を反映して食材の仕入コストが大きく変動した場合などに当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

③衛生管理

当社は、飲食店営業及び食品製造・販売について食品衛生法に基づき、各営業許可を取得し、事業を行っております。当社は衛生管理の重要性を十分認識した上で、従業員に対して衛生管理の指導を徹底するとともに、外部の検査機関による定期的な検査実施等により衛生問題の発生防止を徹底しております。しかしながら、店舗において食中毒等衛生上の問題が発生した場合には、営業停止あるいは風評悪化等により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱に関するリスク

当社は営業目的で大量の顧客情報を取り扱っております。当社は個人情報の漏洩を重要なリスクと認識し、「個人情報保護にかかる規程」を制定し、厳重な管理取扱いを社内に周知徹底しております。しかしながら、顧客情報の流出等の問題が発生した場合には、当社の信用及び、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤自然災害リスク

当社の事業所の多くは東京を中心とする関東圏及び、大阪を中心とする関西圏に集中しております。従って大規模な地震等の災害が発生した場合、被害状況によっては、正常な事業活動を行うことができなくなり、結果として当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

当社に関する主な法的規制には「食品衛生法」、「製造物責任法（PL法）」、「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）」等があります。これらの法規制が強化された場合や、今後新たな法律が制定された場合は、設備投資などの新たな費用が発生・増加することなどにより当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、厚生労働省は、パートタイマーなど短時間労働者への社会保険加入義務化の方向を示しておりますが、このような法改正が適用された場合、保険料負担が増加し、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦敷金及び保証金について

当社は外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金及び保証金の差入れを行っております。オーナーの経営状況によって、保証金の回収不能や店舗営業の継続に問題が発生した場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧固定資産の減損について

当社では減損会計を適用しておりますが、当社の保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年5月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

平成19年2月期決算短信(平成19年4月23日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.totenko.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	371,642	580,765
売掛金	250,923	256,817
商品及び製品	5,543	7,894
原材料	59,488	—
貯蔵品	10,162	—
原材料及び貯蔵品	—	60,394
前払費用	73,658	76,173
その他	47,440	38,137
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	818,559	1,019,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,106,080	※1 6,527,041
減価償却累計額	△5,076,138	△4,690,758
建物（純額）	2,029,941	1,836,282
構築物	※1 126,079	※1 126,079
減価償却累計額	△89,252	△93,729
構築物（純額）	36,827	32,350
機械及び装置	292,755	277,084
減価償却累計額	△247,856	△241,300
機械及び装置（純額）	44,899	35,784
車両運搬具	19,681	18,809
減価償却累計額	△12,577	△13,955
車両運搬具（純額）	7,103	4,853
工具、器具及び備品	1,121,927	1,047,745
減価償却累計額	△729,206	△759,554
工具、器具及び備品（純額）	392,721	288,191
土地	※1, ※2 7,893,337	※1, ※2 7,897,291
リース資産	—	139,468
減価償却累計額	—	△60,037
リース資産（純額）	—	79,430
有形固定資産合計	10,404,831	10,174,185
無形固定資産		
ソフトウェア	75,084	57,907
電話加入権	864	864
無形固定資産合計	75,948	58,771

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	200,742	236,122
関係会社株式	10,000	10,000
長期前払費用	19,754	15,173
差入保証金	2,081,304	※1 1,979,679
その他	254,165	153,241
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	2,565,366	2,393,617
固定資産合計	13,046,145	12,626,574
資産合計	13,864,705	13,646,457
負債の部		
流動負債		
買掛金	129,944	161,567
短期借入金	※1 925,000	※1 925,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※3 401,000	※1 469,200
リース債務	—	20,729
未払金	318,573	394,536
未払法人税等	39,066	41,310
未払消費税等	6,776	52,574
前受金	19,534	21,882
預り金	37,450	15,633
賞与引当金	71,833	78,588
その他	6,015	6,015
流動負債合計	1,955,194	2,187,037
固定負債		
長期借入金	※1, ※3 833,375	※1 784,175
リース債務	—	58,701
繰延税金負債	16,494	40,693
再評価に係る繰延税金負債	※2 400,622	※2 400,622
退職給付引当金	464,426	456,675
役員退職慰労引当金	154,285	—
長期未払金	—	156,893
長期預り保証金	75,000	75,000
その他	13,973	3,509
固定負債合計	1,958,178	1,976,270
負債合計	3,913,372	4,163,307

（単位：千円）

	前事業年度 (平成21年 2月28日)	当事業年度 (平成22年 2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金	637,896	637,896
その他利益剰余金		
別途積立金	1,300,000	800,000
繰越利益剰余金	△326,560	△334,266
利益剰余金合計	1,611,335	1,103,629
自己株式	△7,723	△8,053
株主資本合計	10,737,392	10,229,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,132	59,537
繰延ヘッジ損益	△4,449	—
土地再評価差額金	※2 △805,742	※2 △805,742
評価・換算差額等合計	△786,059	△746,205
純資産合計	9,951,332	9,483,149
負債純資産合計	13,864,705	13,646,457

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
売上高	7,455,112	7,177,320
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	4,823	5,543
当期商品及び製品仕入高	258,578	308,625
当期製品製造原価	3,192,474	3,083,296
合計	3,455,877	3,397,466
他勘定振替高	※1 959	※1 2,327
商品及び製品期末たな卸高	5,543	7,894
売上原価合計	3,449,374	3,387,244
売上総利益	4,005,737	3,790,076
販売費及び一般管理費	※2 4,213,899	※2 4,063,898
営業損失(△)	△208,161	△273,821
営業外収益		
受取利息	1,012	311
受取配当金	8,620	9,427
未回収商品券受入益	2,843	2,032
保険解約返戻金	17,149	—
その他	7,221	6,534
営業外収益合計	36,847	18,305
営業外費用		
支払利息	47,722	50,256
支払手数料	13,255	4,005
その他	15,419	4,831
営業外費用合計	76,397	59,093
経常損失(△)	△247,711	△314,609
特別利益		
固定資産売却益	※3 86,408	—
受取補償金	※4 499,074	※4 26,519
投資有価証券売却益	—	17,569
特別利益合計	585,483	44,088
特別損失		
固定資産除却損	※5 331,339	※5 66,260
減損損失	※6 130,814	※6 66,834
店舗閉鎖損失	※7 28,842	※7 68,075
投資有価証券評価損	116,733	—
その他	6,300	15,317
特別損失合計	614,031	216,487
税引前当期純損失(△)	△276,259	△487,008
法人税、住民税及び事業税	23,163	20,697
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	23,163	20,697
当期純損失(△)	△299,423	△507,706

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,661,157	52.0	1,615,581	52.4
II 労務費	※1	879,439	27.5	838,430	27.2
III 経費	※2	651,877	20.4	629,284	20.4
当期総製造費用		3,192,474	100.0	3,083,296	100.0
当期製品製造原価		3,192,474		3,083,296	

(注)

前事業年度	当事業年度																				
<p>1. 原価計算方法 製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額25,780千円及び退職給付費用21,649千円が含まれております。</p> <p>※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>19,761千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>175,168</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>54,007</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>198,293</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>126,960</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	19,761千円	(2) 賃借料	175,168	(3) 減価償却費	54,007	(4) 水道光熱費	198,293	(5) 関係会社業務委託料	126,960	<p>1. 原価計算方法 同左</p> <p>2. ※1 このうち賞与引当金繰入額32,703千円及び退職給付費用20,376千円が含まれております。</p> <p>※2 このうち主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>(1) 租税公課</td> <td>20,793千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賃借料</td> <td>165,452</td> </tr> <tr> <td>(3) 減価償却費</td> <td>55,404</td> </tr> <tr> <td>(4) 水道光熱費</td> <td>175,494</td> </tr> <tr> <td>(5) 関係会社業務委託料</td> <td>139,237</td> </tr> </table>	(1) 租税公課	20,793千円	(2) 賃借料	165,452	(3) 減価償却費	55,404	(4) 水道光熱費	175,494	(5) 関係会社業務委託料	139,237
(1) 租税公課	19,761千円																				
(2) 賃借料	175,168																				
(3) 減価償却費	54,007																				
(4) 水道光熱費	198,293																				
(5) 関係会社業務委託料	126,960																				
(1) 租税公課	20,793千円																				
(2) 賃借料	165,452																				
(3) 減価償却費	55,404																				
(4) 水道光熱費	175,494																				
(5) 関係会社業務委託料	139,237																				

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,572,092	2,572,092
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,572,092	2,572,092
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
資本剰余金合計		
前期末残高	6,561,688	6,561,688
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,561,688	6,561,688
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	637,896	637,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	637,896	637,896
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,300,000	1,300,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△500,000
当期変動額合計	—	△500,000
当期末残高	1,300,000	800,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	414,776	△326,560
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	500,000
剰余金の配当	△51,400	—
土地再評価差額金の取崩	△390,513	—
当期純損失(△)	△299,423	△507,706
当期変動額合計	△741,336	△7,706
当期末残高	△326,560	△334,266

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
利益剰余金合計		
前期末残高	2,352,672	1,611,335
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△51,400	—
土地再評価差額金の取崩	△390,513	—
当期純損失（△）	△299,423	△507,706
当期変動額合計	△741,336	△507,706
当期末残高	1,611,335	1,103,629
自己株式		
前期末残高	△7,362	△7,723
当期変動額		
自己株式の取得	△361	△330
当期変動額合計	△361	△330
当期末残高	△7,723	△8,053
株主資本合計		
前期末残高	11,479,090	10,737,392
当期変動額		
剰余金の配当	△51,400	—
土地再評価差額金の取崩	△390,513	—
当期純損失（△）	△299,423	△507,706
自己株式の取得	△361	△330
当期変動額合計	△741,697	△508,037
当期末残高	10,737,392	10,229,355
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,782	24,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△84,649	35,404
当期変動額合計	△84,649	35,404
当期末残高	24,132	59,537
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6,544	△4,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,094	4,449
当期変動額合計	2,094	4,449
当期末残高	△4,449	—

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
土地再評価差額金		
前期末残高	△1,196,256	△805,742
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	390,513	—
当期変動額合計	390,513	—
当期末残高	△805,742	△805,742
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,094,018	△786,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,958	39,854
当期変動額合計	307,958	39,854
当期末残高	△786,059	△746,205
純資産合計		
前期末残高	10,385,072	9,951,332
当期変動額		
剰余金の配当	△51,400	—
土地再評価差額金の取崩	△390,513	—
当期純損失（△）	△299,423	△507,706
自己株式の取得	△361	△330
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	307,958	39,854
当期変動額合計	△433,739	△468,182
当期末残高	9,951,332	9,483,149

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△276,259	△487,008
減価償却費	342,893	384,392
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,833	6,755
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,632	△7,751
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,318	—
受取利息及び受取配当金	△9,632	△9,739
支払利息	47,722	50,256
固定資産除却損	185,471	46,153
減損損失	130,814	66,834
店舗閉鎖損失	21,794	11,350
固定資産売却損益 (△は益)	△86,408	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	116,733	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△17,569
売上債権の増減額 (△は増加)	14,643	△5,893
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,270	6,905
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,317	31,622
未払金の増減額 (△は減少)	12,267	34,161
受取補償金	△499,074	△26,519
その他	△21,841	48,600
小計	△13,679	132,550
利息及び配当金の受取額	9,632	9,739
利息の支払額	△47,365	△55,399
法人税等の支払額	△21,520	△20,802
営業活動によるキャッシュ・フロー	△72,932	66,088
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	100,000
有形固定資産の売却による収入	275,971	—
有形固定資産の取得による支出	△930,378	△109,507
無形固定資産の取得による支出	△76,362	—
投資有価証券の取得による支出	△46,569	—
投資有価証券の売却による収入	8,449	41,792
差入保証金の差入による支出	△14,485	△1,688
差入保証金の回収による収入	79,585	101,796
受取補償金	499,074	26,519
その他	6,605	△8,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△198,107	150,002

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	—	△22,975
短期借入金の純増減額（△は減少）	450,000	—
長期借入れによる収入	300,000	1,112,500
長期借入金の返済による支出	△603,125	△1,093,500
自己株式の取得による支出	△361	△330
配当金の支払額	△51,443	△561
その他	△2,184	△2,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,885	△6,967
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△178,154	209,123
現金及び現金同等物の期首残高	549,797	371,642
現金及び現金同等物の期末残高	※ 371,642	※ 580,765

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブ 時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数 建物 8年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2. —————</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利の特定借入金 (3)ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行わない方針であります。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>9. 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、平成21年5月28日開催の定時株主総会終結の日をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間を対象とする退職慰労金を打ち切り支給すること、並びに打ち切り支給の時期については、各取締役及び各監査役の退任時とすることとしました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金156,893千円は、「長期未払金」に振り替えて表示しております。</p> <p>6. _____</p> <p>7. _____</p> <p>8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>9. 消費税等の処理方法 同左</p>

(7) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」同左(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(貸借対照表) 当事業年度より「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)を適用しております。前事業年度において、「原材料」、「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「原材料」、「貯蔵品」は、それぞれ52,380千円、8,014千円であります。</p>

(8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">974,716</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">35,824</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,614,939</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">4,625,480</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,100,000</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△) 1,341,417</p>	(千円)		建物	974,716	構築物	35,824	土地	3,614,939	計	4,625,480	(千円)		短期借入金	850,000	長期借入金	250,000	計	1,100,000	<p>※1 担保に供している資産及び対象となる債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,088,847</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">構築物</td> <td style="text-align: right;">31,452</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,215,410</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">222,465</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">6,558,176</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">(千円)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">850,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,219,375</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,069,375</td> </tr> </table> <p>(注)長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。</p> <p>※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年2月28日 (千円)</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(損△) 442,386</p>	(千円)		建物	1,088,847	構築物	31,452	土地	5,215,410	差入保証金	222,465	計	6,558,176	(千円)		短期借入金	850,000	長期借入金	1,219,375	計	2,069,375
(千円)																																							
建物	974,716																																						
構築物	35,824																																						
土地	3,614,939																																						
計	4,625,480																																						
(千円)																																							
短期借入金	850,000																																						
長期借入金	250,000																																						
計	1,100,000																																						
(千円)																																							
建物	1,088,847																																						
構築物	31,452																																						
土地	5,215,410																																						
差入保証金	222,465																																						
計	6,558,176																																						
(千円)																																							
短期借入金	850,000																																						
長期借入金	1,219,375																																						
計	2,069,375																																						

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>※3 財務制限条項等</p> <p>借入金のうち、平成18年4月28日付でシンジケートローンによる金銭消費貸借契約を行った長期借入金残高325,000千円（1年内返済予定の長期借入金残高162,500千円を含む）及び平成19年3月30日付でシンジケートローンによる金銭消費貸借契約を行った長期借入金残高609,375千円（1年内返済予定の長期借入金残高187,500千円を含む）には財務制限条項が付されており、以下の各条項の何れかに抵触した場合には、借入先からの請求があれば、本契約上の全ての債務について期限の利益を失い、借入の元本ならびに利息及び清算金等を支払うことになっております。</p> <p>(1)各契約時の直前の決算期以降の決算期及び中間決算期につき、各決算期の末日及び各中間決算の日における貸借対照表の純資産の部の金額を、平成18年4月28日付契約は、平成17年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における貸借対照表の資本の部または純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持することを確約し、また、平成19年3月30日付契約は、平成18年2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%及び直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持することを確約する。</p> <p>(2)各契約時におけるその直前決算期以降の決算期につき、各決算期の末日において、以下の各号の条件を充足することを確約する。</p> <p>①損益計算書上のインタレスト・カバレッジ・レシオを1.0倍以上に維持すること。</p> <p>本条のインタレスト・カバレッジ・レシオとは、次の計算式により算出される値をいう。</p> $(\text{営業利益} + \text{受取利息} \cdot \text{受取配当金}) \div (\text{支払利息} + \text{割引料})$ <p>②損益計算書上の営業損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>③損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、平成18年4月28日付及び平成19年3月30日付の各契約は、平成21年2月期に営業損失を計上したことにより、上記の財務制限条項に一部抵触しております。</p>	<p>※3</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額であります。	※1 同左
※2 販売費に属する費用のおおよその割合は85%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、15%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※2 販売費に属する費用のおおよその割合は86%であり一般管理費に属する費用のおおよその割合は、14%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
(千円)	(千円)
広告宣伝費 274,840	広告宣伝費 256,715
給料手当 1,305,585	給料手当 1,267,014
賞与引当金繰入額 40,048	賞与引当金繰入額 45,885
退職給付費用 24,249	退職給付費用 26,439
減価償却費 288,886	減価償却費 328,988
賃借料 882,727	賃借料 868,730
消耗品費 219,690	消耗品費 193,089
※3 固定資産売却益は土地の売却によるものであります。	※3 _____
※4 受取補償金 受取補償金は、土地区画整理事業に伴う補償金等であります。	※4 受取補償金 同左
※5 固定資産除却損の内訳	※5 固定資産除却損の内訳
(千円)	(千円)
建物 147,973	建物 42,900
構築物 13,189	構築物 15
機械及び装置 9,283	機械及び装置 250
車両運搬具 194	工具器具及び備品 2,986
工具器具及び備品 14,831	固定資産撤去費用 20,106
固定資産撤去費用 145,867	計 66,260
計 331,339	

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				※6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
用途	種類	場所	減損損失 (千円)	用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物及びリース資産等	東京都	37,676	事業用資産	建物等	千葉市	45,009
事業用資産	建物等	大阪市	31,770	事業用資産	建物等	仙台市	14,531
事業用資産	建物等	千葉市	27,259	事業用資産	工具器具及び備品	高崎市	153
事業用資産	建物等	高崎市	18,271	事業用資産	建物等	大阪市	6,163
事業用資産	建物等	姫路市	15,837	事業用資産	工具器具及び備品	広島市	976
合計			130,814	合計			66,834
当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 事業用資産については収益性の低下により、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				当社は、主に店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 事業用資産については収益性の低下及び閉店に伴う資産の除却が見込まれる店舗について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
(千円) 建物 96,284 機械及び装置 4,007 車両運搬具 23 工具器具及び備品 14,960 リース資産 15,539 計 130,814				(千円) 建物 53,545 機械及び装置 1,195 車両運搬具 44 工具器具及び備品 12,048 計 66,834			
なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.9%で割り引いて算定しております。				なお、回収可能価額は正味売却価額であり、その評価額は残存価額を基礎としております。			
※7 店舗閉鎖損失の内訳				※7 店舗閉鎖損失の内訳			
(千円) 固定資産除却損 21,794 その他 7,048 計 28,842				(千円) 原状回復工事 56,190 その他 11,884 計 68,075			

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	28,602	2,175	—	30,777
合計	28,602	2,175	—	30,777

※ 自己株式2,175株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	51,400	2.00	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,728,716	—	—	25,728,716
合計	25,728,716	—	—	25,728,716
自己株式				
普通株式	30,777	2,333	—	33,110
合計	30,777	2,333	—	33,110

※ 自己株式2,333株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（キャッシュ・フロー計算書関係）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年2月28日現在） 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高（371,642千円）と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年2月28日現在） 資金の範囲に含めた現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金勘定残高（580,765千円）と一致しております。

（リース取引関係）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,632</td> <td style="text-align: right;">5,831</td> <td style="text-align: right;">1,489</td> <td style="text-align: right;">4,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">73,794</td> <td style="text-align: right;">37,245</td> <td style="text-align: right;">14,050</td> <td style="text-align: right;">36,548</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">84,426</td> <td style="text-align: right;">43,077</td> <td style="text-align: right;">15,539</td> <td style="text-align: right;">41,349</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	10,632	5,831	1,489	4,800	工具器具及び備品	73,794	37,245	14,050	36,548	計	84,426	43,077	15,539	41,349	1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外のファイナンス・リース取引 ①リース資産の内容 有形固定資産 主として、店舗厨房用機器及び営業用の設備（「機械及び装置」及び「工具器具及び備品」）であります。 ②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																	
機械及び装置	10,632	5,831	1,489	4,800																	
工具器具及び備品	73,794	37,245	14,050	36,548																	
計	84,426	43,077	15,539	41,349																	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 (千円) 1年内 16,885 1年超 24,464 計 41,349 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 リース資産減損勘定期末残高 15,539 3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 (千円) 支払リース料 16,885 リース資産減損勘定の取崩額 — 減価償却費相当額 16,885 減損損失 15,539 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																					

（有価証券関係）

前事業年度（平成21年2月28日現在）及び当事業年度（平成22年2月28日現在）における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成21年2月28日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	74,629	115,257	40,627
	その他	—	—	—
	小計	74,629	115,257	40,627
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	85,302	85,302	—
	その他	—	—	—
	小計	85,302	85,302	—
合計		159,932	200,559	40,627

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価のあるものについて116,733千円の減損処理を行っております。

(2) 当事業年度中に売却したその他の有価証券はありません。

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

当事業年度（平成22年2月28日現在）

(1) その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	135,709	235,939	100,230
	その他	—	—	—
	小計	135,709	235,939	100,230
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		135,709	235,939	100,230

(2) 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
41,792	17,569	—

(3) 時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	182

（デリバティブ取引関係）

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
<p>(1)取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 将来の金利の変動によるリスク回避を目的として利用しており、リスクヘッジ目的以外の取引は行なわない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 変動金利支払の長期借入金の支払利息を固定化する目的で金利スワップを利用しております。 この目的によるスワップ取引のすべてが、貸借対照表の長期借入金に振り当てられております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当該金利スワップは将来の金利変動によるリスクがありますが、取引の相手先は信用度の高い金融機関であり、信用リスクはありません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 管理は経理部にて行なっておりますが、常務会の承認を得ることとしております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額等はいくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度（平成21年2月28日現在）

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当事業年度（平成22年2月28日現在）

該当事項はありません。

（持分法投資損益等）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

（ア）親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	小泉グループ ㈱	東京都 台東区	200,000	各種経営指 導	(被所有) 直接 29.5 間接 2.9	兼任 2人	不動産の 賃貸	土地の賃貸	29,280	—	—

（イ）子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	㈱海燕亭	東京都 台東区	10,000	日本料理店 の経営	(所有) 直接 100.0	兼任 4人	店舗の業 務委託	店舗の業務 委託	300,071	未払金 買掛金	16,698 3,229

（ウ）兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他 の関係 会社の 子会社	㈱アブアブ 赤札堂	東京都 台東区	1,000,000	繊維、食品 等の小売	—	兼任 3人	店舗の 賃借	店舗の賃借 他 保証金の差 入	28,840 —	— 差入保証 金	— 70,000
	㈱ジーエム シー	東京都 文京区	50,000	ビルメンテ ナンス業	—	兼任 2人	店舗の 清掃	店舗の清掃	23,611	未払金	1,906

- （注） 1. 上記の取引条件ないし取引条件の決定方針等
近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 小泉グループ㈱は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	小泉グループ(株)	東京都台東区	200,000	各種経営指導	(被所有)直接 29.6 間接 2.9	兼任 2人	不動産の賃貸	土地の賃貸	29,280	—	—

(イ) 財務諸表提出会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)海燕亭	東京都台東区	10,000	日本料理店の経営	(所有)直接 100.0	兼任 4人	店舗の業務委託	店舗の業務委託	311,880	未払金 買掛金	18,722 3,039

(ウ) 財務諸表提出会社とその他の関係会社の子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)アブアブ赤札堂	東京都台東区	1,000,000	繊維、食品等の小売	—	兼任 2人	店舗の賃借	店舗の賃借 他 保証金の差入	28,375 —	— 差入保証金	— 70,000
	(株)ジーエムシー	東京都文京区	50,000	ビルメンテナンス業	—	兼任 1人	店舗の清掃	店舗の清掃	23,497	未払金	1,906

- (注) 1. 上記(ア)～(ウ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針
土地の賃貸及び店舗の賃借他については、近隣の取引実勢に基づいて契約により決定しております。
店舗の業務委託及び清掃については、一般の取引条件と同様に決定しております。
3. 小泉グループ(株)は上記属性のほか、当社の「主要株主」に該当します。

（税効果会計関係）

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税 6,522	未払事業税 6,254
未払事業所税 5,935	未払事業所税 5,952
賞与引当金 29,164	賞与引当金 31,907
退職給付引当金 188,557	未払社会保険料 3,446
役員退職慰労引当金 62,640	退職給付引当金 185,410
繰越欠損金 566,163	役員退職慰労引当金 63,698
減損損失 58,270	繰越欠損金 747,499
その他 10,446	減損損失 66,652
計 927,700	その他 10,446
評価性引当額 △927,700	計 1,121,268
繰延税金資産合計 —	評価性引当額 △1,121,268
繰延税金負債	繰延税金資産合計 —
その他有価証券評価差額金 △16,494	繰延税金負債
繰延税金負債合計 △16,494	その他有価証券評価差額金 △40,693
繰延税金負債の純額 △16,494	繰延税金負債合計 △40,693
	繰延税金負債の純額 △40,693
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目 △0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3%
住民税均等割 △8.0%	住民税均等割 △4.2%
評価性引当額の増減 △40.2%	評価性引当額の増減 △39.7%
その他 △0.3%	その他 0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 △8.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 △4.2%

（退職給付関係）

- 1 採用している退職給付制度の概要
退職一時金制度を採用しております。
- 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	462,221	445,061
(2) 未認識数理計算上の差異(千円)	△2,205	△11,613
(3) 退職給付引当金(千円)	464,426	456,675

- 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	28,261	28,519
(2) 利息費用(千円)	11,181	11,555
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,210	7,771
(4) 退職給付費用(千円)	46,654	47,846

- 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(3) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8
	(各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌会計年度から費用処理することとしております。)	

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）	当事業年度 （自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日）
1株当たり純資産額 387.24円	1株当たり純資産額 369.06円
1株当たり当期純損失(△)金額 △11.65円	1株当たり当期純損失(△)金額 △19.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純損失(△)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度	当事業年度
当期純損失(△) △299,423千円	当期純損失(△) △507,706千円
普通株主に帰属しない金額 一千円	普通株主に帰属しない金額 一千円
普通株式に係る当期純損失(△) △299,423千円	普通株式に係る当期純損失(△) △507,706千円
期中平均株式数 25,699,101株	期中平均株式数 25,696,749株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 生産及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	2,292	101.1	1,191	93.3
日本料理(千人)	155	100.0	82	105.4
合計(千人)	2,447	100.3	1,274	92.8

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	6,518,006	96.5
日本料理(千円)	526,879	105.0
その他(千円)	132,434	97.9
合計(千円)	7,177,320	96.3

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。